

5G時代に先手打った新規ビジネスモデルのチャレンジ

2020年の今、大容量5G(Generation)によりクリエイター「個」の時代、「人がメディア」の時代となる様です。

メディアに関して、許認可による放送事業の時代、不特定多数への発信には先ず、大規模な設備投資が必要です。

許認可による通信キャリアのプラットフォーム全盛の時代も同様です。

2020年、今後は大容量インターネットの時代、表現者、パフォーマー、アーティスト自体が発信基地となり、メディアとなる時代です。5G時代に「個」は、放送同等にストレスなく発信し、更にインタラクティブなコミュニケーション、コミュニティづくりも可能となります。その初期、プロモーションの側面として「インフルエンサー」なる「媒介」が存在しています。

中国では興隆したライブ・コマースにつき、インバウンド需要がほぼ零となる日本国内に於いて、国境を越え一部中国向けの商品販売が盛り上がっている様です。

先ずは、ICAがマーケティング施策として仕掛けるPOP UP STOREの開催店舗で、国内向けにリアル販売と並行した、中国市場向けにライブ・コマースを実施します。このストリームに乗った一つの実験として、中国人事業者とのパートナーシップによりジョイントベンチャーをつくり、数十万から100万人未満のフォロワーを抱えるインフルエンサーのライツマネジメントにトライします。

5Gプロジェクト2、記録メディア「最後の砦」

11月27日から1週間、ICAはイオンシネマ全国10劇場でアーティスト系ODS（other digital source）の映画上映を行います。<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000079.000003990.html>

現在、音楽ビジネスに於いては音楽CDが売れず配信もサブスクリプションにシフトしました。

5Gの時代は、2時間の映画が数秒でダウンロードされる中、更に映像商品のBlue-rayやDVDもいずれ売れなくなります。昨年大ヒットした「ボヘミアンラブソディ」の様な、スタジオ代をふんだんに使った完璧なオーヴァーダビングと完璧なミックスを駆使し記録されたメディアのビジネスは（広告モデル以外では）衰退に向かうかも知れません。

現在、アーティストのビジネスの主流は、コンサートやイベントを開催しグッズを販売するというモデルです。然しながら2020年年初より、コロナ禍でこのコンサートとイベント周辺のビジネスもほぼ止まっている状態です。

一方で、シネマコンプレックス（シネコン）、4DX等「体験」「体感」を提供するリアルな場は劇場再開後、短期で100億円以上の興行収入を記録する等、興隆しています。

ICAは、シネコンをアーティスト系ODSの上映に於いて、音楽と映像の記録メディアの「最後の砦」と位置付けています。そして2020年11月、現在のフィジカルコンテンツの供給と並行し、デジタルコンテンツの配給を開始しました。

即ち、「疑似コンサート」の位置づけでアーティスト（コンサート等）の映画上映会を開催、観客はライブの興奮同様、その鑑賞の感動の中でCD、DVD、グッズを購入できる場をつくります。現在、益々、シネコン施設の「体験」「体感」レベル

が進化しつつあり、あるスクリーンは音楽、音響の再現等のクオリティが非常に高いです。コンサート同様、「体験」「体感」の度合いは増していきます。

コロナ禍のマーケティング施策、「C-MODE」

2020年コロナ禍で「非接触」に引き籠もるのみでなく、(ある年齢層は抗体を持ち)「接触(Contact)」によって生まれるカルチャー(MODE)を大事にすべく、衛生用品のファッション化を目指し、ライセンス物の商品化を進めます。

第一弾、2021年55周年を迎える「ULTRAMAN」のマスク6種類は、販売も好調です。これら、マーチャンダイジング事業に於いてメーカービジネスは利益率が高いものです。

「C-MODE」カテゴリ中心に、衛生マスク(、マウス/フェイスシールド、グラブズ等)をライセンスもので商品企画の横展開を図ります。

~~~~~

~~~~~

2020年11月、国内外の社会の情勢について。今月、大統領選挙でバイデン氏がほぼ勝利しました。今後、北米は民主党政権下となった場合、一定期間後に増税、金融引き締めに動く可能性があります。欧州では再びロックダウン、国内も感染拡大第三波が到来です。一方、ニューヨーク、東京株式市場では株高騰と金下落の現状。実体経済との乖離が進んでいます。2020年、世界パンデミック宣言が為された時、世界もコロナ禍で過剰に通貨増刷が為される中、ビジネスレポートで「MMT理論」について触れました。「中央銀行が通貨を擦って価値は生まれない」ので、株価下落と通貨信用不安、世界的な混乱が2021年から数年に渡り生じてくるリスクを感じています。

90年前、ニューヨーク株式市場で実態とかけ離れた株価の大暴落があり、世界恐慌、そして第二次世界大戦に突入しました。

2021年以降、何が起きようとも動じない、資本の保全を行いつつ、既存事業で利益確保とキャッシュ蓄積により事業基盤を盤石なものにし、新規事業の立ち上げ含め、飛躍に向けたイノベーションを成し、「投資のプラス・スパイラル」を実現していきます。